

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

26 April 2013 / Vol.71

| | |
|--------|---|
| タイ | JICA の国営企業向け円建融資 600 億円を期限前返済へ |
| ベトナム | ハイフォン市のラックフェン国際港開発事業着工式を開催 / EU の GSP 制度変更で輸出減少懸念 |
| インド | カルナタカ州、鉄鉱石採掘を一部解禁 / 道路輸送・高速道路省の事業認可権限を引上げ |
| フィリピン | 中銀、外貨購入に関する規制を緩和 |
| インドネシア | 日本の特許庁、インドネシア知的財産権局と特許審査ハイウェイ試行開始で合意 |
| パキスタン | ムシャラフ前大統領逮捕 |

【政治・経済トピックス】

タイ

JICAの国営企業向け円建融資 600 億円を期限前返済へ

地元メディアの報道によると、財務省公的債務管理事務局(PDMO)のチュラット事務局長は 15 日、為替市場で大幅なタイ・バーツ高 / 円安が進行していることを受け、総額約 600 億円の円建債務を今年度(2012 年 10 月 ~ 2013 年 9 月)中に期限前返済することを計画していると明らかにした。

対象となる債務は、日本の国際協力機構(JICA)のタイ国営企業向け融資(タイ財務省が保証差入れ)で、JICA 側は期限前返済に同意しているとしている。

PDMO は、バーツ高の影響を緩和するための債務返済計画を来年度予算に盛り込む方針。円建以外の外貨建債務については、為替変動リスクを回避するため、バーツ建への転換を進める考えだ。タイの公的債務は現在、国内総生産(GDP)比 44.06%の約 5 兆バーツ(約 17 兆円)で、うち 7%に当たる 3,470 億バーツ(1 兆 1,800 億円)が外貨建といわれている。



☑ ポイント

- ・ 日本の金融緩和を巡る思惑から昨年末以降、円が対米ドルで軟調に転じる一方、財政基盤や国際収支が安定しているタイやフィリピンへの資金流入が加速している。バーツの対円相場は昨年の 1 バーツ = 2.5 円付近から一気に 40%近くも上昇、2007 年以来的水準(1997 年の通貨危機後の最高値)に迫っており、円建債務のバーツ換算額が大幅に縮小している。
- ・ こうした中、公的債務の期限前返済だけでなく、現地進出日系企業の円建親子ローン等民間の外貨建借入れについても、バーツ高地合いを捉えた為替予約やスワップ取引等による為替変動リスクヘッジの動きが広がると予想する声もある。

ベトナム

ハイフォン市のラックフェン国際港開発事業着工式を開催

地元メディアの報道によると、日本の ODA 並びに日越初の官民パートナーシップ(PPP)方式により進められている北部ハイフォン市のラックフェン国際港開発事業の着工式が、グエン・タン・ズン首相、デイン・ラ・タン運輸相、谷崎泰明駐ベトナム大使の出席の下、14 日に開催された(実際の着工は年内を目指す)。

同国際港の開発事業は 2 つのパッケージに分かれている。パッケージ A といわれる日本の政府開発援助(ODA)及び政府予算による事業費 18 兆 6,000 億ドン(890 億円)の港湾基礎インフラ(航路、堤防、道路)整備のうち、コンテナターミナルエリアの埋立・護岸の建設工事は、このほど五洋建設株式会社と東亜建設工業株式会社の建設共同企業体(JV)が約 130 億円で受注。一方、PPP 方式による事業費 6 兆 5,000 億ドン(340 億円)のパッケージ B は、全長 750m の埠頭 2 カ所の建設や荷役機械調達等で、ベトナム航海総公社(ビナラインズ)が、株式会社商船三井、日本郵船株式会社、伊藤忠商事株式会社の 3 社による共同事業体 MOLNYKIT 社と合弁契約を締結し、推進している。



☑ ポイント

- ラックフェン国際港開発事業は、ベトナム北部最大の港湾都市ハイフォンの海運ハブ機能向上を目指し、同市東部のカットハイ島に深海港及び付随するインフラを整備するもの。同地域は、日系をはじめ多種多様な大手製造業が進出しているハノイ経済圏に位置し、サプライヤーを含め産業の集積が進行していることから、ベトナム国内の製造業進出先として注目が高まっている。

EUのGSP制度変更で輸出減少懸念

15 日付の地元英字紙報道によると、来年 1 月に予定されている欧州連合(EU)の一般特惠関税(GSP)制度の大幅変更により、ベトナムの輸出が間接的に大きな影響を受ける可能性がある。

EU の GSP 制度は、EU への輸出促進、輸出国の貧困削減、持続可能な成長の支援等を目的とする途上国向けの制度で、GSP 適用対象国からの輸入に対する関税について、非センシティブ品目は非課税、センシティブ品目は軽減税率が適用される。来年 1 月の変更で、適用対象国の大幅削減が行われ、マレーシア等が来年 1 月から、タイや中国等が 2015 年 1 月から対象国から除外される。一方、品目別の「GSP 卒業規定」については、判定基準が従来の 15%(繊維製品は 12.5%)から 17.5%(同 14.5%)に緩和される。

来年 1 月の変更後もベトナムは国としては GSP 対象国にとどまるが、対象国の減少により EU の GSP 対象国からの輸入全体に占める同国のシェアが上昇し、品目によっては卒業規定の判定基準を超え GSP の適用が受けられなくなるとの懸念が広がっている。

- GSP 対象国からの特定の品目の輸入について、当該品目の全 GSP 対象国からの輸入に占める割合が一定の比率(=判定基準)を 3 年連続で超過すると、当該品目が優遇対象から除外される既定

☑ ポイント

- 商工省によると、基準超過の可能性が高い品目は、履物、コーヒー、水産物、茶葉、香辛料。中でも履物、コーヒー、水産物は制度変更後の GSP 対象国における予想シェアがそれぞれ 34%、21.7%、19.9%に達すると見込まれ、関連業界は GSP 適用除外を危惧している。

インド

カルナタカ州、鉄鉱石採掘を一部解禁

地元メディアの報道によると、南部カルナタカ州の最高裁判所は 18 日、鉄鉱石の採掘禁止措置を、一部の鉱山で解除した。対象は、法令順守が「優良」と看做された A 分類及びそれに順ずる B 分類に該当する鉱山 90 カ所で、4～6 カ月以内に鉄鉱石の供給が再開されると見られる。

☑ ポイント

- ・ カルナタカ州の鉄鉱石採掘禁止措置は、違法な採掘が横行していたことに対し、2011 年 7 月に最高裁が『環境の保護』を直接の理由として命じたもの。当時、中国の鉄鉱石需要が急増していたことが違法な採掘が横行した背景に挙げられているが、採掘業者と癒着していた政治家の腐敗に対する追求や、土地収用・環境問題等に対する意識の高まりが促されたとの評価がある反面、関連業界は大きな痛手を被った。
- ・ 今回の採掘解禁を産業界は歓迎する一方、州内の需要を満たすことができる水準まで生産が回復するには数年を要するとの指摘がある。このため、インド鉱業連盟 (FIMI) は「依然として違法採掘が横行している」として今回採掘解禁が見送られた C 分類に該当する鉱山 (49 カ所) について、(採掘を解禁するよう) 最高裁に判決の見直しを求める考えを示している。

道路輸送・高速道路省の事業認可権限を引上げ

地元メディアの報道によると、財務省は 12 日、道路輸送・高速道路省が認可できる高速道路事業の権限を、これまでの上限 = 総工費 30 億ルピー (55 億円) から、同 50 億ルピー (92 億円) に引上げた。

☑ ポイント

- ・ インドの昨年度 (2012 年 4 月～2013 年 3 月) の道路施設認可実績は目標の 9,500 km を大きく下回る 2,300 km に止まったが、「省庁間の調整が難航した」ことが大きな原因として挙げられている。
- ・ 今回の権限拡大により、認可に要する時間が大幅に短縮されると見られ、高速道路網の整備促進に繋がると期待されている。尚、同省は今年度 (2013 年 4 月～2014 年 3 月) の道路敷設認可目標を 7,300 km、建設目標を 4,600 km としている。

フィリピン

中銀、外貨購入に関する規制を緩和

フィリピン中央銀行は 18 日、外国為替に関する新たな規制緩和を承認した。フィリピン居住者の両替について、銀行などの店頭での外貨購入上限を従来の 6 万米ドル (597 万円) から 12 万米ドル (1,194 万円) に引き上げる他、観光客等についてペソ購入証書なしのペソ 外貨両替上限を 5,000 米ドル (47.5 万円) から 1 万米ドル (95 万円) にそれぞれ倍増させる。また、非居住者のペソ建預金、居住者による外国資産投資範囲の拡大、官民パートナーシップ (PPP) 事業の対外債務について中銀の事前承認免除期間を 2016 年 12 月まで 2 年間延長等の規制緩和も併せて承認された。

☑ ポイント

- ・ 2007 年から段階的に実施している規制緩和策の一環で、今回は第 6 弾。外貨購入に関する規制緩和で外貨買いを促進し、為替市場における足元のペソ高を抑制する狙いもあると見られる。

インドネシア

日本の特許庁、インドネシア知的財産権局と特許審査ハイウェー試行開始で合意

日本の特許庁は、インドネシアの法務・人権省の知的財産権局と「特許審査ハイウェー (PPH)」の試行プログラムを6月から開始することで合意した。PPHは、ある国で特許可能と判断された発明を、別の国でも出願する際、早期に審査が受けられるようにする制度。日本の特許庁が提携する PPH 提携のうちインドネシアは全体で23カ国(地域)目で、東南アジア諸国連合 (ASEAN) では2009年6月のシンガポール、2012年3月のフィリピンに続く3カ国目。

☑ ポイント

- ・ PPH プロジェクトのウェブサイトで公開されている資料によると、米国では全体で平均 33.3 ヶ月を要している出願の最終処分 (特許認定の可否最終判断) までの期間が、PPH の利用により 10.7 カ月と大幅に短縮出来ており、関係者は「インドネシアでも大きな効果が期待できる」としている。
 【参考資料】(表題をクリックすると、該当のサイトがご覧頂けます)
[特許庁のウェブサイト](#) [PPH Potal Website \(英文\)](#)
- ・ 尚、ASEAN 各国の知財保護に向けた取組みの一環として、日本と ASEAN 各国の知的財産を管轄する省庁による「第3回日 ASEAN 特許庁長官会合」が14日に京都で開催され、模倣品対策の強化などが合意されている。

パキスタン

ムシャラフ前大統領を逮捕

先月、約4年間に亘る亡命生活から帰国した前大統領ムシャラフ氏が19日、警察に逮捕された。同氏は首都イスラマバード地裁の決定により自宅軟禁下に置かれている。

1999年にクーデターで政権の座に就いたムシャラフ氏は、2008年の議会による弾劾の動きを受け、国外に脱出し亡命生活を送っていた。

同氏には、大統領在任中の2007年に行った最高裁判事らの大量解任事件に対する憲法違反や、同年のブット元首相暗殺事件への関与等の疑いから逮捕状が出されていたものの、5月に行われる下院の総選挙出馬のため保釈金を支払った上で帰国していた。しかしながら、出身地カラチを含む4つの選挙区での立候補申請は、上記の容疑等を理由に各選挙管理委員会からいずれも却下され、また保釈期間の延長申請も裁判所から却下されていた。

☑ ポイント

- ・ パキスタンの政局は、ザルダリ大統領との対立を深める軍部が司法を巻き込んで与党パキスタン人民党 (PPP) に圧力をかけ、首相が相次ぎ交代する事態となっているが、かつて軍のトップ (陸軍参謀長) を努めたムシャラフ氏の逮捕は、軍部の威信低下の表れと指摘する声がある一方、同氏が既に軍部に対する影響力を失っていたとする見方もある。
- ・ こうした中、PPP の失政を攻撃するシャリフ元首相が率いる最大野党パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派 (PML-N) が支持率を伸ばしているとの報道もあるが、どの勢力も過半数に届かないとの予想が太宗を占めており、総選挙の行方は依然として不透明な状況が続いている。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

| 進出先 | 親会社 | 現地法人(資本金) | 所在地 | 主要業務 |
|-------|--|---|-----------------------------------|-------------------------------------|
| ベトナム | 前田金属工業株式会社 | TONE VIETNAM CO.,LTD. (資本金12万5,000米ドル) | ドンナイ省 | 作業工具類および機器類の製造・販売 |
| ベトナム | 株式会社トーモク | TOMOKU VIETNAM CO.,LTD. (資本金1,000億ドン) | ピンズオン省ミーフック工業団地内 | 段ボール箱および紙器の製造販売 |
| ベトナム | パナソニック株式会社 | パナソニック エコソリューションズ ベトナム有限公司 (資本金3,960億ドン) | ピンズオン省VSIP2アネックス | 配線器具・ブレーカー等の生産 |
| ベトナム | 五洋建設株式会社 東亜建設工業株式会社 * ベトナム政府から「ラックフェン港建設(港湾)(第一期)パッケージ6」を受注(受注額=約130億円) | 五洋建設株式会社・東亜建設工業株式会社共同企業体(JV) | | ラックフェン国際港建設事業、港湾用地の埋め立て、地盤改良、護岸建設 |
| タイ | ホクカンホールディングス株式会社(グループ100%) | HOKKAN THAI Co.LTD. (資本金1,500万バーツ) | Bangkok | 各種金属容器の製造販売 |
| タイ | 住友ゴム工業株式会社 * タイ工場内にモーターサイクル用ラジアルタイヤ生産設備新設(投資額=14億円) | Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. | ラヨーン県アマタシティ工業団地 | タイヤ生産 |
| タイ | 総合警備保障株式会社 49% MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd. 36% T & Tomorrow Co.,Ltd. 15% | ALSOK Consulting (Thailand) Co.,Ltd. (資本金800万バーツ) | Bankok | 海外拠点の統括業務等 |
| タイ | 株式会社ニチレイ 49% SCG Logistics Management Co.,Ltd. 51% | SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd. (資本金5億7,000万バーツ) | Samutprakarn, Thailand | 冷蔵倉庫業、利用運送業、実運送業、通関業 |
| タイ | 日本バイリーン株式会社 | VIAM (Thailand) Co.,Ltd.(仮称) (資本金1億1,000万バーツ) | プラチンブリー県 304 工業団地 | 自動車用フロアマットの製造・販売 |
| タイ | 東洋ゴム工業株式会社 | Toyo Tire (Thailand) Co.,Ltd. (資本金1億バーツ) | バンコク | 乗用車用市販タイヤ、ライトトラック用タイヤの販売 |
| タイ | 株式会社東芝(グループ49%) | Toshiba Asia Pacific (Thailand) Co.,Ltd. (資本金600万バーツ) | バンコク | 発電事業、送電事業、交通システム事業他 |
| タイ | 横浜ゴム株式会社 * 第1工場隣接地に第2工場建設(総投資額=80億円) | ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイ (資本金58億8,600万バーツ) | ラヨーン県アマタシティ工業団地 | トラック・バス用スチールラジアルタイヤの生産 |
| タイ | 東レ株式会社 * タイ現法アユタヤ工場の生産設備増強 | Thai Toray Synthetics Co.,Ltd. | バンコク市 | 自動車エアバッグ用ナイロン66繊維の生産 |
| マレーシア | 東レ株式会社 * 100%出資子会社の設備増強 | Penfibre Sdn.Berhad | ペナン | 食品包装用ポリエステル短繊維、ポリエステルフィルムの製造・販売 |
| マレーシア | 株式会社日立システムズ 51% Sunway Technology Sdn.Bhd. 49% | Hitachi Sunway Information Systems Sdn.Bhd. (資本金2億7,500万円) | スランゴール州ベタリンジャヤ市 | アプリケーション、エンジニアリング・ソリューション販売・導入サービス等 |
| フィリピン | 株式会社野村総合研究所 * グループ企業がマニラ支店開設 | ナム・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィックマニラ支店 | Makati City | コンサルティングサービス、システムソリューションサービス等 |
| インド | 本田技研工業株式会社 * インドの四輪事業強化を発表、2014年中に四輪完成車組立ライン、鍛造鉄部品生産ライン稼働開始(関連投資額=250億ルピー) | Honda Cars India Ltd. (資本金77億ルピー) | ウッタールプラディッシュ州グレート・ノイダラジャスタン州 タブカラ | 四輪車の製造・販売 |
| インド | 株式会社タムロン | TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED (資本金2,800万ルピー) | ハリヤナ州グルガオン市 | 精密光学機器等のマーケティングおよびアフターサービス |
| インド | 総合警備保障株式会社(グループ全額出資) | ALSOK India Private Limited (資本金5,700万ルピー) | Gurgaon-122001, Haryana | セキュリティに関するコンサルティング業務および機器販売等 |
| インド | 株式会社トミタ(グループ全額出資) | Tomita India pvt.Ltd. (資本金3,500万ルピー) | ハリヤナ州グルガオン | 工作機械、機械工具等輸出入および販売 |

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。
下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(4/22)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(4月22日号\)](#)

お知らせ

次週の BTMU Asia Weekly は、ゴールデン・ウィークのため休刊とさせていただきます。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki.hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311